

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,515,682	6,865,834	8,675,753
経常利益(千円)	172,907	120,567	269,407
四半期(当期)純利益(千円)	102,414	105,397	225,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,486	144,840	250,467
純資産額(千円)	3,662,526	3,900,335	3,801,402
総資産額(千円)	8,316,316	9,012,198	8,460,456
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	17.91	18.43	39.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	43.3	44.9

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.23	5.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度(第68期)の第4四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間(第68期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

< 電熱線 >

第2四半期連結会計期間より、銀空（上海）商貿有限公司を新規に設立したため、連結の範囲に含めておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車等の輸出や個人消費が堅調に推移するなか、生産および雇用の回復が続き、住宅投資や公共投資も増加することにより、着実な回復傾向を辿りました。しかし、円安による材料価格の上昇により利益が圧迫されている業種や企業もみられ、個別企業の景況感にはバラツキがみられることも事実です。

海外経済については、米、欧、中国など各国がそれぞれ大きな国内問題を抱えつつも、政策の下支えにより、全体としては緩やかな拡大傾向にあります。

こうした中、当社グループは、今年度より中期経営計画をスタートさせ、経営体制の効率化を一層推進するとともに、事業拡大に向け、新規ビジネスや新製品の企画・開発等に取り組んできました。

具体的には、電線事業におけるゴム電線の新製品（S L - 2 C T）の開発、海外においては、フィリピン子会社での現地ビジネスの開拓や洪水被害のあったタイ子会社の復旧および採算の改善等、一部に相応の成果もみられています。

また、平成25年秋口から年末にかけ、公共投資や住宅投資の増加を背景に、電線・ポリマテックの両事業において販売量が増加に転じました。しかし、引き続き、顧客企業のコスト引下げニーズが強まっていることや、円安により材料価格が上昇していること等から、収益的には厳しい局面が続いています。

この結果、売上高は6,865百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、主力事業の利益率の低下により営業利益は82百万円（前年同期比49.0%減）、経常利益は120百万円（前年同期比30.3%減）、四半期純利益は105百万円（前年同期比2.9%増）になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の対象とするキャブタイヤケーブル市場の需要は、依然厳しいものがありますが政府の景気対策等により、平成25年秋口以降若干持ち直しの動きが出てきました。

こうした中、当社としては顧客対応の充実と個別案件の獲得に努めた結果、売上高は4,309百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

一方、利益面では、キャブタイヤ市場の競争激化に伴い、販売価格の低迷や円安による仕入価格の上昇により、セグメント利益は72百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、住宅着工戸数の堅調な推移や、従来その他セグメントに計上していた高機能チューブ等の販売増加、更に、タイ生産子会社の全面稼働により、事業全体の売上高は、2,050百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

一方、利益面については、円安により材料価格が上昇しましたが、国内外の増収効果によりセグメント利益は、19百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、平成25年10月1日付の組織変更に伴い、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、「ポリマテック」に統合しています。

これに伴い、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[電熱線]

当事業は、一部新興国向け大口輸出案件の発生など海外需要の回復を背景に、売上は徐々に持ち直し、売上高は506百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

一方、利益面では、新規事業にかかわる経費が先行的に発生したことなどの経費増もあり、セグメント損失9百万円（前年同期セグメント利益10百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 615,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,666,000	5,666	-
単元未満株式	普通株式 52,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,666	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	615,000	-	615,000	9.71
計	-	615,000	-	615,000	9.71

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部担当 兼総務部担当	常務取締役	生産本部担当 兼経理部担当 兼総務部担当	坂野 正芳	平成25年10月1日
取締役	執行役員 電線事業部長	取締役	執行役員 営業本部長 兼ビジネス開発部担当	加賀山 茂	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,489	1,067,461
受取手形及び売掛金	² 2,844,787	² 3,052,131
電子記録債権	-	75,084
商品及び製品	974,300	913,707
仕掛品	195,188	192,249
原材料及び貯蔵品	293,775	332,849
その他	130,585	126,220
貸倒引当金	552	522
流動資産合計	5,297,574	5,759,181
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,946,818	1,950,160
その他(純額)	805,745	804,149
有形固定資産合計	2,752,564	2,754,309
無形固定資産		
投資その他の資産	5,503	12,117
投資有価証券	362,606	448,989
その他	46,689	42,083
貸倒引当金	4,482	4,482
投資その他の資産合計	404,813	486,589
固定資産合計	3,162,881	3,253,016
資産合計	8,460,456	9,012,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,217,609	² 1,152,334
電子記録債務	-	214,709
短期借入金	980,000	779,874
未払費用	38,408	39,090
未払法人税等	29,770	10,972
賞与引当金	71,369	70,978
その他	689,451	789,010
流動負債合計	3,026,610	3,056,970
固定負債		
長期借入金	1,024,128	1,396,199
退職給付引当金	292,227	305,038
役員退職慰労引当金	254,578	253,870
その他	61,509	99,784
固定負債合計	1,632,443	2,054,891
負債合計	4,659,053	5,111,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,581,176	1,640,826
自己株式	148,258	148,417
株主資本合計	3,703,033	3,762,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,380	135,164
為替換算調整勘定	16,988	2,646
その他の包括利益累計額合計	98,369	137,811
純資産合計	3,801,402	3,900,335
負債純資産合計	8,460,456	9,012,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,515,682	6,865,834
売上原価	5,246,663	5,672,796
売上総利益	1,269,019	1,193,037
販売費及び一般管理費	1,106,858	1,110,271
営業利益	162,160	82,766
営業外収益		
受取利息	256	192
受取配当金	7,619	8,323
受取家賃	1,980	6,910
仕入割引	6,121	5,874
為替差益	22,766	45,669
その他	12,698	12,417
営業外収益合計	51,441	79,387
営業外費用		
支払利息	28,202	24,425
売上割引	12,020	13,902
その他	472	3,258
営業外費用合計	40,695	41,586
経常利益	172,907	120,567
特別利益		
固定資産売却益	1,195	38
投資有価証券売却益	-	6,111
特別利益合計	1,195	6,149
特別損失		
固定資産除却損	1,767	1,494
投資有価証券評価損	48,068	-
特別損失合計	49,835	1,494
税金等調整前四半期純利益	124,267	125,222
法人税、住民税及び事業税	22,609	14,056
法人税等調整額	756	5,769
法人税等合計	21,852	19,825
少数株主損益調整前四半期純利益	102,414	105,397
四半期純利益	102,414	105,397

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,414	105,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,370	53,784
為替換算調整勘定	7,298	14,341
その他の包括利益合計	9,071	39,442
四半期包括利益	111,486	144,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,486	144,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、銀空(上海)商貿有限公司を新規に設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は在外子会社における前第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高が250千円増加し、営業利益が3,620千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,586千円	6,054千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	117,659千円	91,251千円
支払手形	882	3,254

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	116,218千円	119,138千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,747	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,119,177	1,910,651	485,852	6,515,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,342	293	3,060	7,696
計	4,123,520	1,910,944	488,912	6,523,378
セグメント利益	138,784	13,908	10,419	163,112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,112
全社費用(注)	951
四半期連結損益計算書の営業利益	162,160

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,309,371	2,050,004	506,457	6,865,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	-	267	1,226
計	4,310,331	2,050,004	506,724	6,867,061
セグメント利益又は損 失（ ）	72,920	19,696	9,849	82,766

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の「電線セグメント」の売上高は15千円増加し、セグメント利益は3,213千円減少しております。また、「ポリマテックセグメント」の売上高は234千円増加し、セグメント利益は407千円減少しております。

（セグメント区分の変更）

当第3四半期連結会計期間から「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、平成25年10月1日付の組織変更に伴い、内部管理上における事業の種類・性質の類似性等の観点から「ポリマテックセグメント」に統合しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円91銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,414	105,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,414	105,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,719	5,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。